

## 平成21年8月期 決算短信(非連結)

平成21年9月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ヒマラヤ

コード番号 7514 URL <http://www.himaraya.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小森 裕作

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 谷口 光春

TEL 058-271-6622

定時株主総会開催予定日 平成21年11月26日

配当支払開始予定日

平成21年11月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年11月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年8月期の業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	44,257	5.8	892	△51.6	909	△50.2	607	△3.2
20年8月期	41,847	16.5	1,845	61.8	1,826	53.5	627	44.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	50.70	—	6.4	3.6	2.0
20年8月期	52.39	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 一百万円 20年8月期 一百万円

(注) 当社の連結子会社であった株式会社eSPORTSは、平成20年8月31日に主な事業を譲渡し、同年9月1日付で社名を株式会社モトスと改め、平成21年3月2日をもって清算終了しております。よって連結の重要性がある対象先がなくなることから、当事業年度より連結財務諸表は作成していません。なお、20年8月期は参考として「平成20年8月期 (参考) 個別業績の概要」の数値を記載しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	25,574	9,731	38.1	811.96
20年8月期	25,007	9,342	37.4	779.48

(参考) 自己資本 21年8月期 9,731百万円 20年8月期 9,342百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	232	△1,547	1,221	2,655
20年8月期	—	—	—	—

(注) 20年8月期は個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していませんので、表記を省略しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	6.00	—	6.00	12.00	143	—	—
21年8月期	—	6.00	—	6.00	12.00	143	23.7	1.5
22年8月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		57.5	

## 3. 22年8月期の業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,900	0.7	590	11.1	600	15.3	25	△95.6	2.09
通期	44,700	1.0	965	8.1	1,000	9.9	250	△58.9	20.86

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

## (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                    |                    |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年8月期 12,320,787株 | 20年8月期 12,320,787株 |
| ② 期末自己株式数           | 21年8月期 335,649株    | 20年8月期 335,574株    |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当社の連結子会社であった株式会社eSPORTSは、平成20年8月31日に主な事業を譲渡し、同年9月1日付で社名を株式会社モトスと改め、平成21年3月2日をもって清算終了しております。よって連結の重要性が有る対象先がなくなることから、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当事業年度（平成20年9月1日～平成21年8月31日）における我が国の景気は、世界的な金融危機と世界経済の減速から急速な悪化を示してまいりました。企業収益の大幅減少が続き、雇用情勢は7月の完全失業率が過去最高水準に達するなど厳しさを増しております。個人消費は経済対策の効果もあり、このところ持ち直しの動きは見られますが、雇用・所得環境の悪化から注視する必要があります。

この状況下、スポーツ用品の需要は、暖冬や長梅雨など天候に恵まれなかったこともあり、ウインタースポーツ用品やゴルフクラブが振るわずに厳しいものになった一方で、健康志向やランニングブームの影響でシューズや健康関連用品の需要は堅調に推移しました。

以上のような中で、当社は事業の拡大と収益力の強化のために10店舗の新規出店と不採算店舗を中心に5店舗の退店を行いました。新規出店では、9月にピエリ守山店（滋賀県守山市）、広島商工センター店（広島県広島市）、今治店（愛媛県今治市）、10月に霧島隼人店（鹿児島県霧島市）、11月に福知山店（京都府福知山市）、飯塚店（福岡県飯塚市）、ユニクス上里店（埼玉県児玉郡上里町）、モラージュ菖蒲店（埼玉県南埼玉郡菖蒲町）、3月にフジグラン東広島店（広島県東広島市）、4月にロゼオ水戸店（茨城県水戸市）を出店し、10月に八幡西店（福岡県北九州市）の増床を行いました。退店は10月に本庄店（埼玉県本庄市）、7月に稲毛長沼店（千葉県千葉市）、8月にケーズタウン女池店（新潟県新潟市）、下妻店（茨城県下妻市）、ビバモール加須店（埼玉県加須市）を行いました。その結果、平成21年8月末時点で店舗数84店舗、売場面積179,904㎡となりました。また、並行して商品在庫の圧縮、販促費・人件費を主とする諸経費の削減、効率化とサービス向上に向けた物流体制の見直しなど体質強化対策を実施してまいりました。物流については来春より新体制での運用を開始する予定であります。売上では様々な企画のセールやフェア、特別販売会を催すなど、お客様に喜んでいただける店作りを目指しましたが、個人消費の減少の影響を補うまでには至らず、既存店売上高は前年同期比94.2%となり、全社売上高は新規出店による売場の増床により同105.8%となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高44,257百万円、営業利益892百万円、経常利益909百万円、当期純利益607百万円となりました。

#### 次期の見通し

当社は、昨年から平成21年8月度を初年度とした3ヵ年の中期経営計画を開始しましたが、急速な経済情勢の悪化を踏まえて、新規出店数の抑制をはじめ売上高、経常利益の下方見直しを行い、3年後の平成24年8月期に売上高47,000百万円以上、経常利益2,000百万円以上、経常利益率4%以上とする3ヵ年の中期経営計画に修正しました。

平成22年8月期においては、日本国内の雇用・所得環境の改善は当面期待することはできず、個人消費の低迷は当分の間続くものとみており、既存店の売上は横ばい、商品単価の低価格化が収益を圧迫することが懸念されます。その中で、当社はさらに生産性の向上や効率化により競争力強化を図ります。また、店舗は4店舗の新規出店と、不採算店舗3店舗の退店を計画しております。その結果として当社の平成22年8月期の業績は売上高44,700百万円、営業利益965百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益はポイント引当金などの特別損失を計上し250百万円の見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

①当事業年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

総資産	25,574百万円 (前事業年度比 2.3%増)
負債	15,842百万円 (前事業年度比 1.1%増)
純資産	9,731百万円 (前事業年度比 4.2%増)

②当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金および現金同等物(以下「資金」とする)は、前事業年度末に比べ94百万円減少し、2,655百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、232百万円となりました。

これは、主に税引前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,547百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出および敷金及び保証金の差入れによる支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,221百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

③キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成18年8月期 (連結)	平成19年8月期 (連結)	平成20年8月期 (連結)	平成21年8月期 (非連結)
自己資本比率(%)	39.3	36.6	37.1	38.1
時価ベースの自己資本比率(%)	66.0	33.7	25.4	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) (注)	5.2	—	3.1	38.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(注)	10.0	—	19.2	1.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成20年8月期までは個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、連結キャッシュ・フロー計算書の数値を記載しております。
2. 平成19年8月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、長期にわたる安定した配当の継続を会社の利益配分に関する基本方針としております。また、配当額の算定は、業績および今後の経営環境や業績動向などを総合的に勘案して行っております。

内部留保資金については、「企業価値の最大化」に向け、設備投資や商品開発など成長投資に活用するとともに、財務体質の改善にも充当しております。

なお、次期の配当は当期と同様に、1株当たり中間配当6円、期末配当6円、合計12円の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業目的に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社グループが判断したものであります。

## ①敷金、保証金の未返還リスク

当社は、店舗賃借による出店時には、店舗の賃借先に相当額の敷金ならびに保証金を支出します。契約時には賃借先の信用状態を十分勘案したうえで出店の意思決定をしますが、出店後の賃借先の信用状態の悪化により、または中途解約による退店により、敷金ならびに保証金の未返還リスクがあります。

## ②出店に関する規則

当社は、多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」とする）の規制を受けます。この為、これらの調整過程の中で、計画どおりの出店あるいは増床が出来ない場合があり、事業計画の達成にマイナス要因となるリスクがあります。

## ③金利の変動リスク

当社の金融機関からの借入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社は、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジしておりますが、金利変動が当社の財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④輸入取引に係る為替リスク

当社は、商品仕入の一部を直接貿易および間接貿易による輸入仕入により行っております。為替相場の急激な変動により想定以上に仕入原価が増大して売上総利益が減少することも考えられ、為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

## ⑤気象状況による売上変動リスク

当社が取り扱うスポーツ用品の販売は、気象状況による影響を受けます。特にスキー・スノーボードなどのウインター用品の販売は、降雪量の多寡等によって変動いたします。当社では、ウインター用品以外の売上構成比を上昇させ、これらの影響の軽減に取り組んでおりますが、気象状況の変動が、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥個人情報の取り扱いについて

当社において、ポイントカード会員等の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、当社で管理するほか、一部は社外の管理会社に管理を委託しております。

これらの個人情報の管理につきましては、個人情報保護管理体制を整え、各部門の個人情報保護管理者が自部署の従業員教育を徹底し、これを定期的に内部監査室が監査し、その結果を踏まえて継続的改善に努め、漏洩の防止に取り組んでおります。しかし、万一、個人情報が流出した場合には、当社の財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

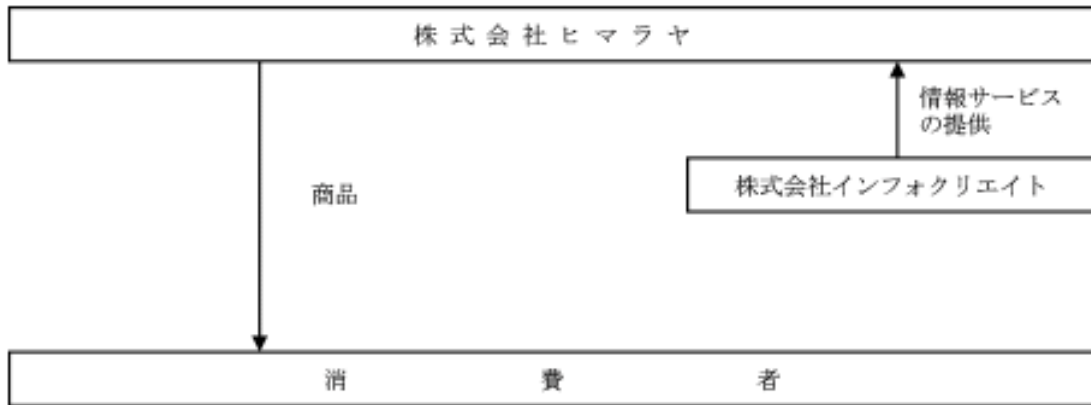
なお業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団等の概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（スポーツ用品の販売等）および子会社の株式会社インフォクリエイト（情報サービスの提供）の2社であります。

事業の系統図は次のとおりでございます。



株式会社インフォクリエイトにつきましては、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準の割合がいずれも僅少でありますので、当該企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社では「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条2項および第10条2項により連結の範囲および持分法の範囲から除いております。

（注）連結子会社であった株式会社e SPORTS（平成20年9月1日に名称（商号）変更し、株式会社モトスとなりました。）は、平成20年8月31日にグローバル・ブレイン株式会社が本年7月に新たに設立した株式会社e SPORTSに事業譲渡し、平成21年3月2日をもって清算終了いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様第一主義により広く社会に貢献すること」を基本理念とし、お客様のニーズ・シーズを的確に捉えた質の高い商品とサービスを提供することにより、スポーツの楽しさと健康の喜びをすべての人々に届け、生活文化の向上に役立つことで社会、株主の皆様そして社員などすべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率と株主資本当期純利益率（ROE）を目標とする経営指標としております。当社は、平成24年8月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、経常利益率4%以上、ROE10%以上を目標としております。これは、国内店舗網の拡大による事業規模の拡大を伴った目標値であり、より高い投資効率と事業収益を実現し目標達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期の経営戦略の主眼は、縮小傾向から脱しつつある国内のスポーツ用品小売市場において、確固たる地位の確立に向けた事業基盤の強化にあります。そのために、引き続き事業規模の拡大を図るとともに出店地域の需要や要望に即した店舗を展開いたします。今後3年間は年間4ないし5店舗の新規出店を行うとともに、より専門性の高い店舗やお客様のお買い物がより楽しくなるような店舗の開発に力を注いでまいります。また経営基盤を強固なものとし競争力のある会社となるために営業キャッシュフローの拡大を図るべく、既存店の活性化、採算性の低い店舗の再生もしくは退店、在庫効率の向上、粗利益率の向上などの収益力向上対策と広告宣伝費や物流費、労務費などの経費抑制策、組織体制の見直しや教育の充実と人材育成といった体質強化を推し進めます。

一方、コーポレート・ガバナンスの確立を社会との信頼関係構築の基本であり最も重要な経営課題の一つと考え、その体制の充実に向けて内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、まず、内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底です。現在、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の実施に向け業務フローの文書化、リスクの洗い出しを完了し、運用評価の実施と適正の確保を実施する段階であり、併せて、コンプライアンスマニュアルの作成や社内文書・ルールの整備充実をとおり徹底を図っておりますが、これからも教育や研修活動、運用の徹底によって質の高い内部統制機能を確保してまいります。

次の課題は、事業基盤の強化です。まず、販売においては、新規出店の実施と人員の適正配置、確保に努めます。新規出店は、出店計画の実現はもとより従来の出店形態に捉われずお客様の支持を得られる店舗づくりに向けて試行する所存であり、新たな店舗フォーマットの開発につなげるべく取り組んでおります。また、出店の投資採算性も投資計画の精度向上と投資基準の再検証およびその厳格な運用により、リスクを避け早期で確実な投資回収を果たします。次に既存店は、その活性化と採算性の低い店舗の再生が課題です。既存店の売上伸張対策と並行し、立地条件などで改善が困難と判断された店舗は移転、退店を迅速に実施します。人員は新店要員の確保と業務の見直しや仕事の流れの再点検により無駄を省き店舗人員の効率的な配置を進め、サービスの充実と効率化を両立させます。商品仕入では、調達コストの低減に引き続き取り組む一方で業界トップの商品回転率を目指し、在庫効率を向上させます。自社ブランド商品も品質の向上とラインアップの充実により構成比率を高めます。

また、迅速かつ的確な経営判断を実現するため、経営管理指標のタイムリーな把握と共有化のため情報基盤の構築と活用を推し進め、併せて本部組織を見直します。また、間接部門のスリム化により直接部門へ人員を投入し強化します。

将来の成長のために社員の教育体系を再整備し、教育内容の充実と人材育成に力を注いでまいります。店舗では店員の接客や商品知識、加工のレベルアップで店舗のサービス充実に努めます。

当社はこれらの諸課題を克服することで、お客様第一主義のモットーの下、確固たる事業基盤を築きあげて社会の信用信頼を獲得し、お客様にとって魅力あるスポーツショップチェーンとなることを目指してまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,850,489	※1 2,706,244
売掛金	743,728	601,518
有価証券	—	※1 10,141
商品	9,404,947	9,547,801
貯蔵品	7,804	9,439
前渡金	20,380	44,183
前払費用	357,134	389,672
繰延税金資産	236,534	187,348
未収入金	121,952	189,783
未収還付法人税等	—	289,637
その他	13,028	6,297
流動資産合計	13,755,999	13,982,070
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 3,822,088	※1 3,976,401
構築物(純額)	142,077	127,260
機械及び装置(純額)	37	36
車両運搬具(純額)	2,667	1,816
工具、器具及び備品(純額)	138,555	274,133
土地	※1 1,299,528	※1 1,299,528
建設仮勘定	77,866	91,964
有形固定資産合計	※2 5,482,821	※2 5,771,140
無形固定資産		
借地権	22,552	21,313
諸施設利用権	1,426	1,205
電話加入権	30,589	29,733
ソフトウェア	11,128	46,423
その他	16,468	95,732
無形固定資産合計	82,165	194,408
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 704,401	※1 596,987
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	3,423	3,535
会員権	12,625	12,625
長期貸付金	541,132	767,851
差入保証金	3,069,097	3,044,730
店舗賃借仮勘定	526,133	168,327
長期前払費用	365,173	388,966



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
繰延税金資産	105,515	253,442
その他	352,518	383,626
貸倒引当金	△13,425	△13,425
投資その他の資産合計	5,686,596	5,626,668
固定資産合計	11,251,584	11,592,216
資産合計	25,007,583	25,574,286
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 2,249,457	1,463,708
買掛金	3,382,938	4,041,536
短期借入金	400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,500,000	※1 2,590,000
未払金	246,113	241,213
未払法人税等	497,211	27,172
未払消費税等	205,492	47,274
未払費用	248,812	194,739
前受金	26,173	27,853
預り金	78,803	25,997
賞与引当金	339,004	329,225
役員賞与引当金	6,058	—
関係会社整理損失引当金	350,000	—
店舗閉鎖損失引当金	—	10,500
その他	69,238	74,959
流動負債合計	10,599,302	10,474,180
固定負債		
長期借入金	※1 4,715,000	※1 4,990,000
役員退職慰労引当金	162,998	189,286
その他	188,026	189,382
固定負債合計	5,066,024	5,368,669
負債合計	15,665,327	15,842,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544,409	2,544,409
資本剰余金		
資本準備金	3,998,121	3,998,121
その他資本剰余金	40	23
資本剰余金合計	3,998,161	3,998,145
利益剰余金		
利益準備金	457,595	457,595
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	1,465,164	1,928,992
利益剰余金合計	2,972,760	3,436,588
自己株式	△188,158	△188,163
株主資本合計	9,327,173	9,790,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,105	△59,441
繰延ヘッジ損益	△21	△102
評価・換算差額等合計	15,083	△59,543
純資産合計	9,342,256	9,731,436
負債純資産合計	25,007,583	25,574,286

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	41,847,288	44,257,167
売上原価		
商品期首たな卸高	9,349,044	9,404,947
当期商品仕入高	26,700,324	28,598,427
合計	36,049,368	38,003,374
他勘定振替高	1,065	4,941
商品期末たな卸高	9,404,947	9,547,801
商品売上原価	26,643,356	28,450,631
売上総利益	15,203,932	15,806,535
販売費及び一般管理費	※1 13,357,932	※1 14,913,924
営業利益	1,845,999	892,610
営業外収益		
受取利息	19,581	23,484
仕入割引	13,954	11,325
受取賃貸料	353,065	378,456
為替差益	—	2,266
その他	62,967	82,419
営業外収益合計	449,569	497,952
営業外費用		
支払利息	129,055	123,653
不動産賃貸費用	327,511	340,626
為替差損	12	—
その他	12,849	16,301
営業外費用合計	469,429	480,581
経常利益	1,826,140	909,982
特別利益		
退店補償金受入益	25,000	—
譲受返還保証金	4,800	—
特別利益合計	29,800	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 46,354	※2 12,741
減損損失	※4 90,618	※4 53,618
店舗閉鎖損失	※3 56,104	※3 164,250
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	10,500
関係会社整理損失引当金繰入額	350,000	—
関係会社整理損	—	1,518
出店計画中止損	—	43,295
賃貸借契約解約損	—	300
投資有価証券評価損	—	2,000
退職給付制度改定損	—	475

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
特別損失合計	543,076	288,700
税引前当期純利益	1,312,863	621,281
法人税、住民税及び事業税	695,585	61,597
法人税等調整額	△10,596	△47,966
法人税等合計	684,989	13,631
当期純利益	627,874	607,650

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,544,409	2,544,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,544,409	2,544,409
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,998,121	3,998,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,998,121	3,998,121
その他資本剰余金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
自己株式の処分	—	△16
当期変動額合計	—	△16
当期末残高	40	23
資本剰余金合計		
前期末残高	3,998,161	3,998,161
当期変動額		
自己株式の処分	—	△16
当期変動額合計	—	△16
当期末残高	3,998,161	3,998,145
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	457,595	457,595
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	457,595	457,595
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	981,113	1,465,164
当期変動額		
剰余金の配当	△143,823	△143,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期純利益	627,874	607,650
当期変動額合計	484,051	463,827
当期末残高	1,465,164	1,928,992
利益剰余金合計		
前期末残高	2,488,709	2,972,760
当期変動額		
剰余金の配当	△143,823	△143,822
当期純利益	627,874	607,650
当期変動額合計	484,051	463,827
当期末残高	2,972,760	3,436,588
自己株式		
前期末残高	△188,133	△188,158
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△46
自己株式の処分	—	42
当期変動額合計	△25	△4
当期末残高	△188,158	△188,163
株主資本合計		
前期末残高	8,843,147	9,327,173
当期変動額		
剰余金の配当	△143,823	△143,822
当期純利益	627,874	607,650
自己株式の取得	△25	△46
自己株式の処分	—	25
当期変動額合計	484,025	463,806
当期末残高	9,327,173	9,790,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,420	15,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,315	△74,546
当期変動額合計	△67,315	△74,546
当期末残高	15,105	△59,441
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	37	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	△80
当期変動額合計	△59	△80
当期末残高	△21	△102

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	82,458	15,083
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,374	△74,626
当期変動額合計	△67,374	△74,626
当期末残高	15,083	△59,543
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,925,606	9,342,256
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△143,823	△143,822
当期純利益	627,874	607,650
自己株式の取得	△25	△46
自己株式の処分	—	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,374	△74,626
当期変動額合計	416,650	389,180
当期末残高	9,342,256	9,731,436

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	621,281
減価償却費	509,509
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,778
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,287
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	10,500
減損損失	53,618
投資有価証券評価損益(△は益)	2,000
受取利息及び受取配当金	△34,520
支払利息	123,653
固定資産除却損	12,741
店舗閉鎖損失	164,250
出店計画中止損	43,295
関係会社整理損	1,518
売上債権の増減額(△は増加)	143,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,489
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,954
未払消費税等の増減額(△は減少)	△157,384
その他	△34,263
小計	1,181,155
利息及び配当金の受取額	14,471
利息の支払額	△147,188
法人税等の支払額	△816,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△784,002
敷金及び保証金の差入による支出	△479,945
敷金及び保証金の回収による収入	168,252
関係会社の整理に伴う貸付による支出	△400,000
関係会社の整理に伴う貸付金の回収による収入	48,481
その他	△100,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,547,826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000
長期借入れによる収入	3,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,935,000
配当金の支払額	△143,822
その他	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,221,156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,345



(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	2,750,138
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,655,792

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p>
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に伴う損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して損失負担見込額を見積り計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖の意思決定は行われているが、実際には閉店に至っていない店舗の閉店時に発生すると合理的に見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において、店舗閉鎖の意思決定は行われているが、実際に閉店には至っていない店舗が生じたため、当事業年度末に、当該店舗の閉店時に発生すると合理的に見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上することとしております。 これにより、当事業年度の特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が10,500千円計上され、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用(37,585千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌事業年度より損益処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用(65,196千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成21年4月1日より確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、退職給付制度改定損として475千円計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                  &lt;手段&gt;          &lt;対象&gt;        金利スワップ    借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ・ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                  &lt;手段&gt;          &lt;対象&gt;        金利スワップ    借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ・ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>(受取賃貸料の計算方法の変更)</p> <p>従来、転貸不動産からの受取賃貸料は、転借人の当該不動産利用を前提とした経費負担分として、当該不動産に係る支払賃借料より控除して計算してまいりましたが、当事業年度より支払賃借料より控除しない方法に改めました。これは、当社グループが経営課題として推し進めております不採算店舗の整理・統合による収益構造の改善活動に伴い、今後、受取賃貸料および支払賃借料が増加する傾向にあると考えられ、かつ、転借人が賃貸人に対する賃料を直接負担するものでないことが契約等によって明確になったことにより、費用対収益の対応関係を明確にするために行ったものであります。</p> <p>また、従来、転貸不動産に係る不動産賃借費用は経営管理上のコストと位置づけていることから、転貸不動産に係る管理コストを販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、上記の変更との整合性の観点および損益計上区分をより適切に表示するために、営業外費用に計上することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は54,426千円減少し、営業利益は同額増加しており、営業外収益は273,085千円増加し、営業外費用は327,511千円増加しております。なお、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、改正平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																													
<p>※1. 担保提供資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">460,405</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,528</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">382,125</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,142,059</td> <td></td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,160,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,160,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,351千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,221千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,332,161千円</p> <p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">289,734</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建物	460,405	千円	土地	1,299,528	千円	投資有価証券	382,125	千円	合計	2,142,059		長期借入金	3,160,000	千円	(1年内返済予定額を含む)			合計	3,160,000		支払手形	289,734	千円	<p>※1. 担保提供資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">460,098</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,528</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270,375</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,030,001</td> <td></td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,610,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,610,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,452千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として有価証券10,141千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,543,768千円</p>	建物	460,098	千円	土地	1,299,528	千円	投資有価証券	270,375	千円	合計	2,030,001		長期借入金	3,610,000	千円	(1年内返済予定額を含む)			合計	3,610,000	
建物	460,405	千円																																												
土地	1,299,528	千円																																												
投資有価証券	382,125	千円																																												
合計	2,142,059																																													
長期借入金	3,160,000	千円																																												
(1年内返済予定額を含む)																																														
合計	3,160,000																																													
支払手形	289,734	千円																																												
建物	460,098	千円																																												
土地	1,299,528	千円																																												
投資有価証券	270,375	千円																																												
合計	2,030,001																																													
長期借入金	3,610,000	千円																																												
(1年内返済予定額を含む)																																														
合計	3,610,000																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">916,240千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,841</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,526,687</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">339,004</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,058</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41,204</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,512,207</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">337,518</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">39,167千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">5,806</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,380</td></tr> </table> <p>※3. 店舗閉鎖損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用、建物解体費用および差入保証金の解約違約金であります。</p> <p>※4. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">2,911</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">39,439</td></tr> <tr><td>茨城県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">3,538</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>店舗</td><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">30,895</td></tr> <tr><td>京都府</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">10,803</td></tr> <tr><td>鳥取県</td><td>店舗</td><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">1,809</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">90,618</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(90,618千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物34,790千円、その他55,827千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	916,240千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,841	給料手当	3,526,687	賞与引当金繰入額	339,004	役員賞与引当金繰入額	6,058	退職給付費用	41,204	賃借料	4,512,207	減価償却費	337,518	建物	39,167千円	建物付属設備	5,806	器具備品	1,380	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	店舗	リース資産等	2,911	群馬県	店舗	リース資産等	39,439	茨城県	店舗	リース資産等	3,538	千葉県	店舗	リース資産	1,221	愛知県	店舗	建物等	30,895	京都府	店舗	建物等	10,803	鳥取県	店舗	リース資産	1,809	合計			90,618	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">907,419千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,287</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,046,006</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">329,225</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75,933</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,944,656</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">444,294</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">10,635千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">807</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">1,239</td></tr> </table> <p>※3. 店舗閉鎖損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用、および差入保証金の解約違約金であります。</p> <p>※4. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>岐阜県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">45,696</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">2,544</td></tr> <tr><td>鳥取県</td><td>店舗</td><td>器具備品等</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>沖縄県</td><td>店舗</td><td>建物附属設備等</td><td style="text-align: right;">5,200</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">53,618</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,618千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物6,049千円、その他47,569千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年3.3%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	907,419千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,287	給料手当	4,046,006	賞与引当金繰入額	329,225	退職給付費用	75,933	賃借料	4,944,656	減価償却費	444,294	建物附属設備	10,635千円	構築物	59	器具備品	807	借地権	1,239	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	岐阜県	店舗	リース資産等	45,696	兵庫県	店舗	リース資産等	2,544	鳥取県	店舗	器具備品等	176	沖縄県	店舗	建物附属設備等	5,200	合計			53,618
広告宣伝費	916,240千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,841																																																																																																								
給料手当	3,526,687																																																																																																								
賞与引当金繰入額	339,004																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	6,058																																																																																																								
退職給付費用	41,204																																																																																																								
賃借料	4,512,207																																																																																																								
減価償却費	337,518																																																																																																								
建物	39,167千円																																																																																																								
建物付属設備	5,806																																																																																																								
器具備品	1,380																																																																																																								
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																						
宮城県	店舗	リース資産等	2,911																																																																																																						
群馬県	店舗	リース資産等	39,439																																																																																																						
茨城県	店舗	リース資産等	3,538																																																																																																						
千葉県	店舗	リース資産	1,221																																																																																																						
愛知県	店舗	建物等	30,895																																																																																																						
京都府	店舗	建物等	10,803																																																																																																						
鳥取県	店舗	リース資産	1,809																																																																																																						
合計			90,618																																																																																																						
広告宣伝費	907,419千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	26,287																																																																																																								
給料手当	4,046,006																																																																																																								
賞与引当金繰入額	329,225																																																																																																								
退職給付費用	75,933																																																																																																								
賃借料	4,944,656																																																																																																								
減価償却費	444,294																																																																																																								
建物附属設備	10,635千円																																																																																																								
構築物	59																																																																																																								
器具備品	807																																																																																																								
借地権	1,239																																																																																																								
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																						
岐阜県	店舗	リース資産等	45,696																																																																																																						
兵庫県	店舗	リース資産等	2,544																																																																																																						
鳥取県	店舗	器具備品等	176																																																																																																						
沖縄県	店舗	建物附属設備等	5,200																																																																																																						
合計			53,618																																																																																																						



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	335,524	50	—	335,574
合計	335,524	50	—	335,574

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	335,574	150	75	335,649
合計	335,574	150	75	335,649

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数150株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数75株は、買増請求による減少であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月19日 定時株主総会	普通株式	71,911	6.00	平成20年8月31日	平成20年11月20日
平成21年3月31日 取締役会	普通株式	71,911	6.00	平成21年2月28日	平成21年5月15日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	71,910	利益剰余金	6.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,706,244 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,452
現金及び現金同等物	<u>2,655,792</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 該当事項はありません。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,500,122</td> <td style="text-align: right;">683,728</td> <td style="text-align: right;">4,183,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,913,334</td> <td style="text-align: right;">309,658</td> <td style="text-align: right;">2,222,992</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,784</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">56,784</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,530,004</td> <td style="text-align: right;">374,070</td> <td style="text-align: right;">1,904,074</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	3,500,122	683,728	4,183,851	減価償却累計額相当額	1,913,334	309,658	2,222,992	減損損失累計額相当額	56,784	—	56,784	期末残高相当額	1,530,004	374,070	1,904,074	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,996,159</td> <td style="text-align: right;">680,394</td> <td style="text-align: right;">3,676,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,967,002</td> <td style="text-align: right;">442,661</td> <td style="text-align: right;">2,409,664</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,815</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">67,815</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">961,340</td> <td style="text-align: right;">237,732</td> <td style="text-align: right;">1,199,073</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	2,996,159	680,394	3,676,553	減価償却累計額相当額	1,967,002	442,661	2,409,664	減損損失累計額相当額	67,815	—	67,815	期末残高相当額	961,340	237,732	1,199,073
	器具備品	その他	合計																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																														
取得価額相当額	3,500,122	683,728	4,183,851																																														
減価償却累計額相当額	1,913,334	309,658	2,222,992																																														
減損損失累計額相当額	56,784	—	56,784																																														
期末残高相当額	1,530,004	374,070	1,904,074																																														
	器具備品	その他	合計																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																														
取得価額相当額	2,996,159	680,394	3,676,553																																														
減価償却累計額相当額	1,967,002	442,661	2,409,664																																														
減損損失累計額相当額	67,815	—	67,815																																														
期末残高相当額	961,340	237,732	1,199,073																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">696,325</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,303,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,999,505</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	696,325	1年超	1,303,180	合計	1,999,505	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">603,009</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">704,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,307,068</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	603,009	1年超	704,058	合計	1,307,068																																
	(千円)																																																
1年内	696,325																																																
1年超	1,303,180																																																
合計	1,999,505																																																
	(千円)																																																
1年内	603,009																																																
1年超	704,058																																																
合計	1,307,068																																																
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																																
56,784	67,815																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">832,490</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">45,878</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">784,590</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55,183</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">51,904</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	832,490	リース資産減損勘定の取崩額	45,878	減価償却費相当額	784,590	支払利息相当額	55,183	減損損失	51,904	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">723,009</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">33,494</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">681,258</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39,189</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,549</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	支払リース料	723,009	リース資産減損勘定の取崩額	33,494	減価償却費相当額	681,258	支払利息相当額	39,189	減損損失	44,549																								
	(千円)																																																
支払リース料	832,490																																																
リース資産減損勘定の取崩額	45,878																																																
減価償却費相当額	784,590																																																
支払利息相当額	55,183																																																
減損損失	51,904																																																
	(千円)																																																
支払リース料	723,009																																																
リース資産減損勘定の取崩額	33,494																																																
減価償却費相当額	681,258																																																
支払利息相当額	39,189																																																
減損損失	44,549																																																

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,960,022</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,717,667</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,677,690</td> </tr> </table>	1年内	2,960,022	1年超	24,717,667	合計	27,677,690	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,914,424</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,995,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,910,098</td> </tr> </table>	1年内	2,914,424	1年超	28,995,674	合計	31,910,098
1年内	2,960,022												
1年超	24,717,667												
合計	27,677,690												
1年内	2,914,424												
1年超	28,995,674												
合計	31,910,098												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年8月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年8月31日現在)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	30,000	30,100	100
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,000	30,100	100
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		30,000	30,100	100

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,435	22,505	13,069
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	10,006	10,141	134
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,442	32,646	13,204
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	407,571	294,482	△113,088
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	407,571	294,482	△113,088
合計		427,013	327,128	△99,884

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000
優先出資証券	200,000
子会社株式	20,000
合計	270,000

## 4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債	10,141	—	—
社債	—	10,000	20,000
合計	10,141	10,000	20,000

(デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

当事業年度  
(自 平成20年9月1日  
至 平成21年8月31日)

- ① 取引の内容および利用目的等  
当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を行っております。
- ② 取引に対する取組方針  
金利関連におけるデリバティブ取引につきましては、想定元本が借入金総額を超えない範囲で市場の実勢金利の変動によるリスクを軽減する目的で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ③ 取引に係るリスクの内容  
当社が利用しておりますデリバティブ取引に関しましては、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的としていること、また契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるためリスクはほとんどないと考えております。
- ④ 取引に係るリスク管理体制  
当社のデリバティブ取引の実行および管理は、上記方針の範囲内で経理部が行っており、その残高および時価は決算取締役会に報告しております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社のデリバティブ取引はヘッジ会計を適用している取引のみであり、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

当事業年度  
(自 平成20年9月1日  
至 平成21年8月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成21年4月1日より確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△478,448 千円
② 年金資産	424,031
③ 未積立退職給付債務(①+②)	<u>△54,416</u>
④ 会計基準変更時差異の未処理額	14,168
⑤ 未認識数理計算上の差異	<u>105,444</u>
⑥ 前払年金費用	65,196
⑦ 退職給付引当金	—

(注) 当社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ退職金制度を変更したことに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、この移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	237,227 千円
年金資産の減少	△163,648
会計基準変更時差異	△8,085
未認識数理計算上の差異	<u>△65,968</u>
前払年金費用の減少	△475

## 3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	72,519 千円
② 利息費用	10,295
③ 期待運用収益	△9,342
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,303
⑤ 数理計算上の差異の損益処理額	△14,527
⑥ 確定拠出年金制度等への拠出額	<u>13,590</u>
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	<u>75,839</u>

## 4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0 %
③ 期待運用収益率	2.0 %
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5 年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社従業員 120名
株式の種類および付与数	普通株式 348,000株
付与日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日(平成18年1月6日)から権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成22年3月31日

## (2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

## ① スtockオプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	313,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	313,000

## ② 単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	945
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

## 2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
42,356 千円	11,002 千円
未払事業所税	未払事業所税
11,749	11,889
賞与引当金	賞与引当金
137,262	133,303
減損損失	減損損失
29,088	31,625
子会社整理損失引当金	繰延ヘッジ損失
141,715	69
その他	その他
16,095	21,169
小計	小計
378,267	209,059
評価性引当金	評価性引当金
△141,715	—
繰延税金資産(流動)計	繰延税金資産(流動)計
236,552	209,059
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
繰延ヘッジ利益	その他有価証券評価差額金
△18 千円	△54 千円
繰延税金負債(流動)計	未収還付事業税
△18	△21,655
繰延税金資産(流動)純額	繰延税金負債(流動)計
236,534	△21,710
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
65,998 千円	76,641 千円
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
22,067	22,067
減損損失	投資有価証券評価損
307,609	809
繰延ヘッジ損失	減損損失
33	150,860
その他	その他有価証券評価差額金
5,793	40,497
小計	その他
401,502	11,648
評価性引当金	小計
△270,490	302,526
繰延税金資産(固定)計	評価性引当金
131,011	△22,877
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)計
前払年金費用	279,648
△15,218 千円	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	前払年金費用
△10,277	△26,205 千円
繰延税金負債(固定)計	繰延税金負債(固定)計
△25,495	△26,205
繰延税金資産(固定)純額	繰延税金資産(固定)純額
105,515	253,442

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.49 % (調整)	法定実効税率 40.49 % (調整)
住民税均等割 4.17	住民税均等割 9.28
交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.38	法人税等追徴税額 1.26
評価性引当金の増減額 7.45	交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.94
輸入前渡金の損失認容 $\Delta$ 1.36	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 $\Delta$ 0.28
その他 1.05	評価性引当金の増減額 $\Delta$ 48.03
税効果会計適用後の 法人税等負担率 52.18	その他 $\Delta$ 1.47
	税効果会計適用後の 法人税等負担率 2.19

(持分法投資損益等)

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	779円48銭	1株当たり純資産額	811円96銭
1株当たり当期純利益金額	52円39銭	1株当たり当期純利益金額	50円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円－銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円－銭
希薄化効果を有しないため記載しておりません。		希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成20年8月31日)	当事業年度末 (平成21年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,342,256	9,731,436
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,342,256	9,731,436
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	12,320,787	12,320,787
普通株式の自己株式数(千円)	335,574	335,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,985,213	11,985,138

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	627,874	607,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,874	607,650
期中平均株式数(株)	11,985,255	11,985,178
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数626個)	平成17年11月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数626個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 販売、仕入の状況

## 商品別売上高

区分	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
商品				
スキー・スノーボード	5,711,567	13.6	5,179,816	11.7
ゴルフ	10,213,497	24.4	10,160,479	23.0
アウトドア	1,031,944	2.5	929,557	2.1
一般スポーツ	24,799,166	59.3	27,888,671	63.0
その他	91,111	0.2	98,643	0.2
合計	41,847,288	100.0	44,257,167	100.0

(注) 1. 販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 商品別仕入高

区分	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)
スキー・スノーボード	2,947,358	11.0	3,003,986	10.5
ゴルフ	7,412,108	27.8	6,880,650	24.0
アウトドア	724,636	2.7	614,824	2.2
一般スポーツ	15,571,321	58.3	18,050,215	63.1
その他	43,834	0.2	43,808	0.2
合計	26,699,259	100.0	28,593,485	100.0

(注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

平成21年11月26日就任予定

取締役 後藤 達也 (現 商品本部長)

社外取締役 野水 優治 (現 三菱商事株式会社 繊維本部 S.P.A. 第一ユニット スポーツ・アパレル  
チームリーダー)

・退任予定取締役

平成21年9月30日退任予定

取締役 柴田 幸範

平成21年11月26日退任予定

取締役 大家 栄 (顧問 就任予定)

「参考資料」前連結会計年度の連結財務諸表等  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成20年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2	2,907,860
受取手形及び売掛金		781,687
たな卸資産		9,412,901
繰延税金資産		236,534
その他		618,451
流動資産合計		13,957,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2	3,964,165
土地	※2	1,299,528
その他(純額)		219,126
有形固定資産合計	※3	5,482,821
無形固定資産		
ソフトウェア		11,128
その他		71,037
無形固定資産合計		82,165
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2	724,401
長期貸付金		541,132
差入保証金		3,069,297
繰延税金資産		105,515
その他		1,296,978
貸倒引当金		△50,529
投資その他の資産合計		5,686,796
固定資産合計		11,251,784
資産合計		25,209,219
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形、一括支払信託及び買掛金	※4	5,693,759
短期借入金		800,000
1年内返済予定の長期借入金	※2	2,500,000
未払法人税等		498,236
賞与引当金		339,004
役員賞与引当金		6,058
その他		947,321
流動負債合計		10,784,379
固定負債		
長期借入金	※2	4,715,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)
役員退職慰労引当金	162,998
その他	193,920
固定負債合計	5,071,919
負債合計	15,856,298
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,544,409
資本剰余金	3,998,161
利益剰余金	2,983,425
自己株式	△188,158
株主資本合計	9,337,837
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	15,105
繰延ヘッジ損益	△21
評価・換算差額等合計	15,083
純資産合計	9,352,921
負債純資産合計	25,209,219



## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
売上高	43,174,339
売上原価	27,746,934
売上総利益	15,427,404
販売費及び一般管理費	※1 13,806,328
営業利益	1,621,076
営業外収益	
受取利息	19,974
受取賃貸料	353,065
仕入割引	13,954
その他	66,093
営業外収益合計	453,089
営業外費用	
支払利息	135,953
不動産賃貸費用	327,511
為替差損	12
その他	12,853
営業外費用合計	476,331
経常利益	1,597,834
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,647
退店補償金受入益	25,000
譲受返還保証金	4,800
その他	448
特別利益合計	33,895
特別損失	
固定資産除却損	※2 46,354
減損損失	※4 111,131
子会社事業売却損	35,483
店舗閉鎖損失	※3 56,104
その他	4,768
特別損失合計	253,842
税金等調整前当期純利益	1,377,887
法人税、住民税及び事業税	696,081
法人税等調整額	△10,596
法人税等合計	685,485
当期純利益	692,402

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	2,544,409
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,544,409
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	3,998,161
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	3,998,161
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	2,434,846
当期変動額	
剰余金の配当	△143,823
当期純利益	692,402
当期変動額合計	548,578
当期末残高	2,983,425
<b>自己株式</b>	
前期末残高	△188,133
当期変動額	
自己株式の取得	△25
当期変動額合計	△25
当期末残高	△188,158
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	8,789,284
当期変動額	
剰余金の配当	△143,823
当期純利益	692,402
自己株式の取得	△25
当期変動額合計	548,553
当期末残高	9,337,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	82,420
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,315
当期変動額合計	△67,315
当期末残高	15,105
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	37
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59
当期変動額合計	△59
当期末残高	△21
評価・換算差額等合計	
前期末残高	82,458
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,374
当期変動額合計	△67,374
当期末残高	15,083
純資産合計	
前期末残高	8,871,743
当期変動額	
剰余金の配当	△143,823
当期純利益	692,402
自己株式の取得	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,374
当期変動額合計	481,178
当期末残高	9,352,921

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,377,887
減価償却費	400,535
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,372
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73,252
受取利息及び受取配当金	△31,651
支払利息	135,953
固定資産除却損・売却損	46,354
減損損失	111,131
退店損失	56,104
売上債権の増減額(△は増加)	△167,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	512,560
仕入債務の増減額(△は減少)	266,834
未払消費税等の増減額(△は減少)	228,752
その他	420,734
小計	3,298,285
利息及び配当金の受取額	18,499
利息の支払額	△136,248
法人税等の支払額	△568,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,612,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△166,267
定期預金の払戻による収入	231,720
投資有価証券の取得による支出	△2,002
有形固定資産の取得による支出	△510,746
差入保証金・店舗賃借仮勘定の支出	△904,818
差入保証金の回収による収入	25,000
その他	75,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,251,957
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000
長期借入れによる収入	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,555,424
配当金の支払額	△143,823
自己株式の取得による支出	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	761,007
現金及び現金同等物の期首残高	2,046,501
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,807,509

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社eSPORTS</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社インフォクリエイト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インフォクリエイト</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p>

前連結会計年度  
(自 平成19年9月1日  
至 平成20年8月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物  
(附属設備を除く)については、定額法を採用し  
ております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に  
取得した有形固定資産については、償却可能限度  
額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計  
年度から5年間で均等償却する方法によっており  
ます。なお、これによる当期の損益に与える影響  
は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)につい  
ては、社内における利用可能期間(5年)に基づ  
く定額法

③ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権  
については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等  
特定の債権については、財務内容評価法によっ  
ております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額  
のうち当連結会計年度対応額を計上して  
おります。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、当連結会計  
年度末における支給見込額を計上して  
おります。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、  
内規に基づく期末要支給額を計上して  
おります。

前連結会計年度  
(自 平成19年9月1日  
至 平成20年8月31日)

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用(37,585千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。

会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

＜手段＞                      ＜対象＞

金利スワップ                  借入金利息

③ ヘッジ方針

当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

・ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度  
(自 平成19年9月1日  
至 平成20年8月31日)

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度  
(自 平成19年9月1日  
至 平成20年8月31日)

## (受取賃貸料の計算方法の変更)

従来、転貸不動産からの受取賃貸料は、転借人の当該不動産利用を前提とした経費負担分として、当該不動産に係る支払賃借料より控除して計算してまいりましたが、当連結会計年度より支払賃借料より控除しない方法に改めました。これは、当社グループが経営課題として推し進めております不採算店舗の整理・統合による収益構造の改善活動に伴い、今後、受取賃貸料および支払賃借料が増加する傾向にあると考えられ、かつ、転借人が賃貸人に対する賃料を直接負担するものでないことが契約等によって明確になったことにより、費用対収益の対応関係を明確にするために行ったものであります。

また、従来、転貸不動産に係る不動産賃借費用は経営管理上のコストと位置づけていることから、転貸不動産に係る管理コストを販売費及び一般管理費に計上していましたが、上記の変更との整合性の観点および損益計上区分をより適切に表示するために、営業外費用に計上することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は54,426千円減少し、営業利益は同額増加しており、営業外収益は273,085千円増加し、営業外費用は327,511千円増加しております。なお、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	
※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	20,000千円
※2. 担保資産	
(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。	
建物	460,405千円
土地	1,299,528
投資有価証券	382,125
合計	2,142,059
対応する債務	
長期借入金	3,160,000千円
(1年内返済予定額を含む)	
合計	3,160,000
(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,351千円を仕入先に提供しております。	
(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,221千円を岐阜地方法務局に供託しております。	
※3. 有形固定資産の減価償却累計額	4,333,716千円
※4. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
支払手形	289,734千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	
広告宣伝費	914,376千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,841
給料手当	3,675,833
賞与引当金繰入額	339,004
役員賞与引当金繰入額	6,058
退職給付費用	41,204
賃借料	4,523,380
※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物および構築物	44,973千円
その他	1,380千円

前連結会計年度  
(自 平成19年9月1日  
至 平成20年8月31日)

※3. 店舗閉鎖損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用、建物解体費用および差入保証金の解約違約金であります。

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
宮城県	店舗	リース資産等	2,911
群馬県	店舗	リース資産等	39,439
茨城県	店舗	リース資産等	3,538
千葉県	店舗	リース資産	1,221
愛知県	店舗	建物等	30,895
京都府	店舗	建物等	10,803
鳥取県	店舗	リース資産	1,809
その他	事業用資産	ソフトウェア等	20,513
合計			111,131

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失

(111,131千円)として特別損失に計上致しました。減損損失の内訳は、建物36,072千円、その他75,059千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	335,524	50	—	335,574
合計	335,524	50	—	335,574

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 定時株主総会	普通株式	71,911	6.00	平成19年8月31日	平成19年11月22日
平成20年4月3日 取締役会	普通株式	71,911	6.00	平成20年2月29日	平成20年5月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月19日 定時株主総会	普通株式	71,911	利益剰余金	6.00	平成20年8月31日	平成20年11月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,907,860 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,351
現金及び現金同等物	<u>2,807,509</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	器具備品	その他	合計
	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	3,506,217	690,845	4,197,062
減価償却累計額相当額	1,915,771	316,419	2,232,191
減損損失累計額相当額	65,814	1,067	66,882
期末残高相当額	1,524,630	373,358	1,897,989
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
(千円)			
1年内		697,915	
1年超		1,305,737	
合計		2,003,652	
リース資産減損勘定期末残高		66,882	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
(千円)			
支払リース料		835,307	
リース資産減損勘定の取崩額		48,870	
減価償却費相当額		793,789	
支払利息相当額		55,349	
減損損失		64,994	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
(千円)			
1年内		2,960,022	
1年超		24,717,667	
合計		27,677,690	

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年8月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

## (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	386,226	412,720	26,494
債券	10,013	10,221	207
合計	396,239	422,941	26,701

## (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	30,778	29,460	△1,318
債券	—	—	—
合計	30,778	29,460	△1,318

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	52,000
優先出資証券	200,000
子会社株式	20,000
合計	272,000

## 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債	—	10,221	—
社債	—	—	—
合計	—	10,221	—

(デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成19年9月1日  
至 平成20年8月31日)

- ① 取引の内容および利用目的等  
当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を行っております。
- ② 取引に対する取組方針  
金利関連におけるデリバティブ取引につきましては、想定元本が借入金総額を超えない範囲で市場の実勢金利の変動によるリスクを軽減する目的で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
- ③ 取引に係るリスクの内容  
当社が利用しておりますデリバティブ取引に関しましては、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的としていること、また契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるためリスクはほとんどないと考えております。
- ④ 取引に係るリスク管理体制  
当社のデリバティブ取引の実行および管理は、上記方針の範囲内で経理部が行っており、その残高および時価は決算取締役会に報告しております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社のデリバティブ取引はヘッジ会計を適用している取引のみであり、開示の対象から除いております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度  
(自 平成19年9月1日  
至 平成20年8月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、従業員退職金の100%につき適格退職年金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
① 退職給付債務	△564,043 千円
② 年金資産	545,391
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△18,651
④ 会計基準変更時差異の未処理額	25,557
⑤ 未認識数理計算上の差異	30,679
⑥ 前払年金費用	37,585
⑦ 退職給付引当金	—
3. 退職給付費用に関する事項	
① 勤務費用	65,967 千円
② 利息費用	9,557
③ 期待運用収益	△10,533
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,882
⑤ 数理計算上の差異の損益処理額	△27,462
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	41,412
4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0 %
③ 期待運用収益率	2.0 %
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5 年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

## 1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社従業員 120名
株式の種類および付与数	普通株式 348,000株
付与日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日(平成18年1月6日)から権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成22年3月31日

## (2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

## ① スtockオプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
権利確定前	
期首(株)	313,000
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	313,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	313,000
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	313,000

## ② 単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	945
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

## 2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年8月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	42,356千円
未払事業所税	11,749
賞与引当金	137,262
減損損失	29,088
その他	16,095
繰延税金資産(流動)計	236,552
繰延税金負債(流動)	
繰延ヘッジ利益	△18千円
繰延税金負債(流動)計	△18
繰延税金資産(流動)純額	236,534
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	65,998千円
ゴルフ会員権評価損	22,067
欠損金	237,609
減損損失	246,874
繰延ヘッジ損失	33
その他	5,793
小計	578,376
評価性引当金	△447,365
繰延税金資産(固定)計	131,011
繰延税金負債(固定)	
前払年金費用	△15,218千円
その他有価証券評価差額金	△10,277
繰延税金負債(固定)計	△25,495
繰延税金資産(固定)純額	105,515

前連結会計年度末 (平成20年8月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.49 %
住民税均等割	4.03
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.36
評価性引当金の増減額	5.21
子会社欠損金等のうち 会計上認識されていない税効果	2.32
輸入前渡金の損失認容	△1.29
その他	△1.37
税効果会計適用後の 法人税等負担率	49.75

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日および法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社 e S P O R T S

グローバル・ブレイン株式会社が、当社連結子会社の株式会社 e S P O R T S の事業を引き継ぐ為に新たに設立した会社であります。

(2) 分離した事業の内容

スポーツ関連用品のネット販売に関する事業

(3) 事業分離を行った主な理由

連結子会社の株式会社 e S P O R T S (平成20年9月1日 株式会社モトスへ名称(商号)変更)は、平成12年9月設立以来、インターネットを利用したスポーツ関連用品の販売等を行ってまいりましたが、商品の過剰在庫を抱え赤字経営からの脱却が困難な状況下において、当社がその事業の再生策および第三者への事業譲渡を検討した結果、事業の譲受けを申し出たグローバル・ブレイン株式会社への事業譲渡が最善であるとの結論に達したものであります。

(4) 事業分離日

平成20年8月31日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

35,483千円の特別損失を計上しました。

(2) 移転した事業に係る主な資産

商品 帳簿価格 129,272千円

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業損失 225,127千円

4. 分離元企業グループとしての継続的関与の主な概要

分離元企業である株式会社モトス(旧名称(商号):株式会社 e S P O R T S)の継続的関与は何もありませんが、当社から株式会社 e S P O R T S へ最長1年間の予定で商品供給の支援を行います。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当企業集団は、スポーツ用品の小売りを主要な事業としております。この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益および資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
--

取引に重要性がないため、記載を省略しております。
--------------------------

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
1株当たり純資産額	780円37銭
1株当たり当期純利益金額	57円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円—銭
希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,352,921
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,352,921
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—
普通株式の発行済株式数(株)	12,320,787
普通株式の自己株式数(千円)	335,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,985,213

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	692,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	692,402
期中平均株式数(株)	11,985,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	—
(うち新株予約権)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数626個)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。